

教職の高度専門職化と脱政治化に関する一考察 —教師の社会意識に関する調査(2013年)の結果報告(2)—

The Advanced Professionalization and Depoliticization of Teachers:
Analysis of Quantitative Investigation of Teachers' Social Awareness in 2013 (2)

川村 光* 紅林 伸幸** 越智 康詞*** 加藤 隆雄****
Akira KAWAMURA Nobuyuki KUREBAYASHI Yasushi OCHI Takao KATO
中村 瑛仁***** 長谷川 哲也***** 藤田 武志***** 油布 佐和子*****
Akihito NAKAMURA Tetsuya HASEGAWA Takeshi FUJITA Sawako YUFU

Abstract

The purpose of this study is to analyze Japanese teachers' viewpoints relating to Japanese society and education based on the data of quantitative investigation of public primary school and junior high school teachers in 2013.

From this survey, some important findings were drawn. First, the characteristics of teachers who take an optimistic view of the future Japanese society is that the level of their consciousness of the autonomy of the profession is lower. Second, the characteristics of teachers whose consciousness of the autonomy of the profession is lower are that the level of their consciousness of the training of pupils in 21 century academic abilities is lower and they are not ready to carry out the individual and clinical education that help teachers cope with the reality of pupils in their educational practice. Third, the teachers who are school middle leaders in schools are the ones "accomplishing their duty of the school organization" type, who positively carry out school and lesson reform. Also this trend in younger generation is higher. Especially, the characteristics of the school middle leaders is the important issue to consider for the future school education.

キーワード：教師 高度専門職化 脱政治化 社会意識 自律性

* 関西国際大学教育学部 教授
** 常葉大学大学院初等教育高度実践研究科 教授
*** 信州大学教育学部 教授
**** 南山大学人文学部 教授
***** 大阪大学大学院人間科学研究科 助教
***** 静岡大学教育学部附属教育実践総合センター 講師
***** 日本女子大学人間社会学部 教授
***** 早稲田大学大学院教職研究科 教授

I はじめに

2015年6月17日、改正公職選挙法が成立し、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられることになった。主体的自律的な「賢い」主権者を育てるという教育課題はこれまでもなかったわけではないが、わずか2年とは言え、保護者や教師の手を離れて社会体験を重ねることを通して社会について学ぶ経験を持つことが期待できたこれまでの制度からの変更幅は、短縮された時間以上に大きな社会的な意味を持っている。それは、十分な時間も資源も保証されないままに政治的判断を強いられ、自身のその判断に対して自己責任を課せられることになる当の若者にとってはもちろんであるが、学力向上と危機管理に集中して教育を行ってきた教師にとっても、対応する十分な教育課程が組まれていない状況下でそのための教育的責任を全面的に負わなくてはならなくなるという意味で、厄介きわまりない課題である。

学校教育の周辺で起こっているこうした政治性に関わる新しい動きは、公職選挙法の改正ばかりではない。多くの場所で議論されているように、憲法改正、安保法制改革、権力分立の揺らぎ(例えば報道への政治の介入)、他者尊重から価値共有型への道德観の転換など、戦後日本の大転換が起ころうとしている。こうした社会的政治的転換点にあって、学校教育がどのような役割を果たしていくのか、また、続く新しい日本社会の中で何をしていくことになるのかを展望する作業は、教育研究において極めて重要な課題と考えられる。

筆者らの研究チームは2011年度より、1. 教職課程における教師の社会的スタンス形成の現状把握、2. 現職教員の政治的関心・社会意識の現状把握、3. 諸市民社会化国の教師の政治的・社会的関心の状況理解、の3つの調査研究を実施し、この問題へのアプローチを総合的に進めてきた。このうち、2の現職教員の政治的関心・社会意識の現状把握については、2013年に全国の小・中学校教員を対象に質問紙調査「教師の教育への意識に関する調査」(教員養成調査プロジェクト)を実施した。本稿では、この調査結果の分析を通して、現在の(そして未来の)我が国の教師の〈社会へのまなざし〉や〈教育へのまなざし〉の有り様を検討する。

II 調査概要

調査対象者は、14都道府県の公立小・中学校教師である。対象地域は、まず都市部として東京都と大阪府を選定した。次に、全国を6地区に分割し、平成25年度の全国学力・学習状況調査の結果をもとに、各地区から2つの道府県を抽出した。対象者の選定にあたって、まず都道府県ごとに学校一覧を作成し、その中からランダムサンプリングを行った。そして、対象となった小学校に6部、中学校に3部の調査票を送付し、各学年の担任1名に調査票の配布することと、回収は個別に返信することを依頼した。調査期間は2013年12月から2014年2月、サンプルの概要は表1～3の通りである。

表1 地区別サンプルの概要

	小学校			中学校		
	配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率
北海道・東北地区	540	45	8.3%	540	140	25.9%
関東地区	540	99	18.3%	540	209	38.7%
中部地区	540	97	18.0%	513	163	31.8%
近畿地区	540	104	19.3%	540	182	33.7%
中国・四国地区	540	69	12.8%	480	100	20.8%
九州・沖縄地区	540	78	14.4%	540	158	29.3%
東京・大阪	540	36	6.7%	540	58	10.7%
不明		2			7	
合計	3780	530	14.0%	3693	1017	27.5%

注1) 中部地区と中国・四国地区の各1県の中学校数が90校に満たないため、中学校の配布数が少なくなっている。

注2) 小・中学校の合計配布数7473には、勤務校(その他)1人、勤務校不明4人が含まれている。

注3) 現在の職場で同僚をリードしていく役割を担っている者(「かなり担っている」+「ある程度担っている」の合計)は、小学校教師の68.1%、中学校教師の68.8%であった。

表2 性別サンプルの概要

	男性	女性	不明	合計
小学校	191	336	3	530
中学校	669	341	7	1017

注1) 単位は人。

注2) 現在の職場で同僚をリードしていく役割を担っている者(「かなり担っている」+「ある程度担っている」の合計)は、小学校教師の場合、男性71.7%、女性66.4%、中学校教師の場合、男性75.5%、女性56.9%であった。

表3 世代別サンプルの概要

		若手教師	中堅教師	ベテラン教師
小学校	男性	51	43	96
	女性	55	69	212
	不明	0	0	1
	合計	106	112	309
中学校	男性	165	213	291
	女性	95	107	138
	不明	0	0	1
	合計	260	320	430

注1) 単位は人。

注2) 20代前半, 20代後半, 30代前半を若手教師, 30代後半, 40代前半を中堅教師, 40代後半から60歳までをベテラン教師とした。

注3) 現在の職場で同僚をリードしていく役割を担っている者(「かなり担っている」+「ある程度担っている」の合計: 以下リーダー)とそうでない者(「あまり担っていない」+「担っていない」の合計: 以下ノンリーダー) サンプル数は、小学校教師では、若手教師(リーダー40人 ノンリーダー65人), 中堅教師(リーダー65人 ノンリーダー46人), ベテラン教師(リーダー255人 ノンリーダー49人), 中学校教師では、若手教師(リーダー115人 ノンリーダー142人), 中堅教師(リーダー225人 ノンリーダー90人), ベテラン教師(リーダー360人 ノンリーダー67人)である。

Ⅲ 楽観的未来像をもつ教師たち

質問紙調査「教師の教育への意識に関する調査」の結果の概要については、平成26年度に日本教師教育学会第24回大会と『常葉大学教職大学院研究紀要』第2号¹⁾において、すでに第一次報告を完了している。そこで明らかになったことは、教師の政治への関心と社会意識が、若手になるにつれて量的にも質的にも変化してきているということであった。本稿は、その第一報告を踏

まえた第二次報告であることから、はじめに第一報告で示した傾向を簡単に紹介しておきたい。

1. 楽観的未来像を持つ教師の増加

第一報告では、政治への関心と社会意識を、ベテラン教師、中堅教師、若手教師に分けて、比較分析を行った。その結果、ベテランと中堅、若手では、政治への関心と社会意識が量的にも質的にも異なっていることが明らかになった。

量的には、若手ほど政治的関心が弱いこと、特に具体的な政治的・社会的行動をとる教師が少ない。また、質的には、ベテランが社会の現状に問題を見ているのに対して、若手は現在政府が進めている制度改革・教育改革により積極的にコミットしているという結果が明らかになった。以上の2つの結果をまとめて提示したものが、図1である。

図1は、社会意識の量的な変化とともに、質的な変化を表現している。特に、若手教師の色を脱色することによって、その質的变化が脱政治化とよびうる特徴を持っていることを表現した。この脱政治化という質的变化を象徴する変化として第一報告において注目した点が、「30年後の日本は明るい」という日本の未来に対する予期的評価に対して、中堅・若手教師ほど肯定的な反応が高くなっていることである。

図1 教師集団の社会的・政治的関心

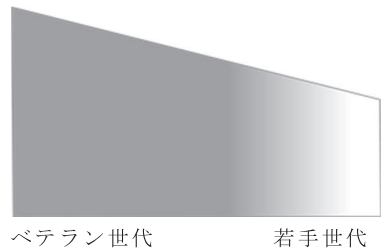


表4に示すように、「日本の30年後は明るい」への肯定的な反応は、ベテラン教師に比べて、中堅・若手教師が有意に高い。なぜ中堅・若手教師は「日本の30年後は明るい」という楽観的な未来を予測することができているのだろうか。第一報告では、「30年後の日本は明るい」に肯定的な教師（楽観的未来像教師）と否定的な教師（懐疑的未来像教師）を比較することによって、その特徴を探索した。その結果が表5～8である^{注1}。

この分析の結果明らかになったことは以下の通りである。

表4 「日本の30年後は明るい」（校種別・世代別）

	小学校教師			中学校教師		
	若手	中堅	ベテラン	若手	中堅	ベテラン
日本の30年後は明るい	1.20	1.15	.97	1.17	1.17	1.00

注) 数値は、「とてもそう思う」3点「まあそう思う」2点「あまりそう思わない」1点「まったくそう思わない」0点としたときの平均値である。なお、一元配置分散分析の結果、5%水準で有意差があった箇所を実線で結んだ。

- ・楽観的未来像を描いている教師は、教職の社会的責任を強く認識し、近年重視されている教育課題について積極的に取り組み、忠実な教育職務の遂行を自らにも、教師全体にも強く求めている。

- ・楽観的未来像を描いている教師は、社会的な態度や社会的活動について積極的な態度を持ち、情報社会を生きる自身のメディア・リテラシーに自信を持っている。

- ・楽観的な未来像を持っている教師は、現在進められている新自由主義改革の方向性を支持し、現在進行中の教育施策や教育改革の忠実な執行によって、30年後には幸せな生活が保障されるという社会への信頼をもっている。

表5 教職観・教育観・実践の取り組み（未来像別）

教職観	日本の30年後	
	楽観的未来像	懐疑的未来像
q1B 職務上の自由裁量の範囲が大きい	1.69	> 1.59
q1C 教師は自身の労働条件や賃金の改善を求めるべきではない	0.76	> 0.63
教育観		
q2D 教育課程が適切に教えられていることを教育委員会が管理・指導することは必要である	1.88	> 1.77
q2F 一人ひとりの教師が自分の個性を活かした実践を行うべきである	2.31	> 2.22
q2G 教育には社会を変える力がある	2.54	> 2.40
実践の取り組み		
q3H1 リーダーシップ	2.05	> 1.95
q3J1 愛国心	1.39	> 1.22
q4G 子どもの模範になろうとしている	2.21	> 2.11

注) 教職観と教育観の数値は「とてもそう思う」3点「まあそう思う」2点「あまりそう思わない」1点「まったくそう思わない」0点としたときの平均値である。また、実践の取り組みの「リーダーシップ」「愛国心」の数値は「かなり重視している」3点「ある程度重視している」2点「少し重視している」1点「ほとんど重視していない」0点としたときの平均値である。さらに、実践の取り組みの「子どもの模範になろうとしている」の数値は「よくしている」3点「ある程度している」2点「少ししている」1点「ほとんどしていない」0点としたときの平均値である。なお、t検定の結果、5%水準で有意差があった箇所には不等号をつけた。

表6 社会関連態度・活動（未来像別）

	日本の30年後	
	楽観的未来像	懐疑的未来像
q11A テレビや新聞の報道を批判的・懐疑的に受けとめることができる	2.14	> 2.04
q11B 今の学校や教育を自分が変えてやるという気持ちをもっている	1.62	> 1.37
q11C 選挙には必ず投票に行くべきだと考えている	2.62	> 2.51
q11D 社会問題等に関わるウェブ上の議論に参加する	0.54	> 0.46
q11F 現代の社会問題や政治課題について友人・知人と議論する	1.55	> 1.39
q12C インターネット	3.04	> 2.77
q12D 書籍	2.36	> 2.17

注) q11の項目の数値は、「あてはまる」3点「ある程度あてはまる」2点「あまりあてはまらない」1点「あてはまらない」0点としたときの平均値である。また、q12の項目の数値は、「非常に得ている」4点「ある程度得ている」3点「少しは得ている」2点「ほとんど得ていない」1点「まったく得ていない」0点としたときの平均値である。なお、t検定の結果、5%水準で有意差があった箇所には不等号をつけた。

表7 社会・政治意識（未来像別）

	日本の30年後	
	楽観的未来像	懐疑的未来像
q10B 社会に競争原理は必要である	2.06	> 1.97
q10C 国民の意見は国や地域の政治に影響を及ぼしている	1.62	> 1.38
q10D 国民はマスコミの発する情報を冷静に見ている	1.24	> 1.16
q10G わが国の最優先の政治課題は経済発展である	1.41	> 1.31
q10H 日本は平等な社会である	1.60	> 1.31

注) 数値は「とてもそう思う」3点「まあそう思う」2点「あまりそう思わない」1点「まったくそう思わない」0点としたときの平均値である。なお、t検定の結果、5%水準で有意差があった箇所には不等号をつけた。

表 8 教育改革の必要性（未来像別）

	日本の30年後	
	楽観的未来像	懐疑的未来像
q7 あなたは現在の学校教育について、教育改革の必要性がどれくらいあると感じていますか	1.90	< 2.00
q7sqD 教師の労働環境の悪化	2.33	< 2.46
q7sqG 社会秩序の揺らぎ	1.91	< 2.05
q7sqH 社会の二極化・不平等化	1.76	< 1.88

注1) q7の数値は、「とても必要」3点「ある程度必要」2点「少し必要」1点「必要ない」0点としたときの平均値である。また、q7sqの項目の数値は、「あてはまる」3点「ある程度あてはまる」2点「あまりあてはまらない」1点「あてはまらない」0点としたときの平均値である。なお、q7sqのサンプルは、q7で「とても必要」「ある程度必要」「少し必要」のいずれかに回答したものである。

注2) t検定の結果、5%水準で有意差があった箇所には不等号をつけた。

以上の回答傾向に基づいて彼らの社会観を描くならば、「マスコミの情報を冷静に判断する国民の意見によって国や地域の政治は行われており、現在のわが国の最優先の政治課題は経済発展である。平等な社会である日本において、経済発展は競争原理に基づいて実現する。」というものになる。

本稿では、こうした楽観的未来像を持つ教師が増えることが、学校、そして教育をどのように変えることになるのかを、分析的に予測する。楽観的未来像は、中堅、若手教師に多い。これが、世代効果によるものか、加齢効果によるものかは、経年的調査のデータが存在しない現状において、判断できない。しかし、世代効果として楽観的未来像を持つ教師がどんどん増えているとすれば、そのことの影響は無視できないものであろうし、加齢効果であったとしても大量採用時代のベテラン教師が退職し、採用が少なかった現在の中堅がベテランとなり、楽観的未来像を持つ中堅教師、若手教師がどんどん増えていくとすれば、教師集団の大勢は楽観的未来像を持つ教師となる。いずれにしても、楽観的未来像の持つ意味を探ることは、学校の未来を占う重要課題となるのである。したがって、本章後半において、引きつづき教師が楽観的未来像を持っていることの意味を確認する作業を進め、第IV章において、教師集団の問題を検討する。

2. 楽観的未来像と教育活動

楽観的未来像を持つ教師が増えているという現実には、教師の世界を、そして学校、教育をどのように変えていくことになるだろうか。その見通しを、楽観的未来像を持つ教師の特徴を検討することによって検討しよう。

前節で確認したように、楽観的未来像を持つ教師は特徴的な社会意識を持っている。「D. 国民はマスコミの発する情報を冷静に見ている」「C. 国民の意見は国や地域の政治に影響を及ぼしている」「G. わが国の最優先の政治課題は経済発展である」「B. 社会に競争原理は必要である」「H. 日本は平等な社会である」の5項目に関して、懐疑的未来観を持っている教師との間に有意差が確認された。そこで、これら5項目の合成変数を楽観的未来像の教師に特徴的な社会意識（楽観的未来像型社会意識）とし、この社会意識の特徴を検討することを通して、楽観的未来像を持つ教師の特徴に迫ることにした。

まず、楽観的未来像型社会意識と教育観、教職観との関連性を回帰分析によって確認した。

相関が確認された項目群は、教職観では、「A. 教師の仕事は一般企業のサラリーマンと比べて社会的貢献度が高い」「C. 教師は自身の労働条件や賃金の改善を求めるべきではない」「D. 教

師も日本の未来のことにに対して積極的に提言しなければならない」「E. 教育改革の動向には常に
 関心を持つべきである」「F. 教師は子どもの家庭での生活も指導しなければならない」の5項目、
 教育観では、「A. 授業計画は自分で作成するよりも決まっていた方がよい」「D. 教育課程が適切
 に教えられていることを教育委員会が管理・指導することは必要である」の2項目であつた。
 これらのうち、教職観の「D. 教師も日本の未来のことにに対して積極的に提言しなければならない
 (-:逆転項目)」と、教育観の「A. 授業計画は自分で作成するよりも決まっていた方がよい (+)」「D. 教育課程が適切
 に教えられていることを教育委員会が管理・指導することは必要である (+)」は、教師

表9 楽観的未来像の教師の社会意識

	楽観的未来像 日本の30年後は明るい	
	Positive	Negative
楽観的未来像教師の社会意識	7.93 (333)	> 7.12 (1167)

表10 回帰分析 (a. 従属変数 OPTYSCT5 楽観的未来像教師の社会意識 × 教職観)

回帰	モデル	R	R2 乗 (決定係数)	調整済 R2 乗 (調整済決定係数)	推定値の標準 誤差	F	有意確率					
1		.203 ^a	.041	.037	1.76236	9.055	.000 ^b					
								標準化されていない係数	標準化係数	t	有意確率	
								B	標準誤差	ベータ	t	有意確率
(定数)								6.309	.306		20.603	.000
T1A 教師の仕事は一般企業のサラリーマンと比べて社会的貢献度が高い								.146	.068	.056	2.137	.033
T1B 職務上の自由裁量の範囲が大きい								.067	.065	.026	1.023	.307
T1C 教師は自身の労働条件や賃金の改善を求めべきではない								.290	.072	.105	4.021	.000
T1D 教師も日本の未来のことにに対して積極的に提言しなければならない								-.341	.085	-.113	-4.001	.000
T1E 教育改革の動向には常に関心を持つべきである								.267	.098	.077	2.732	.006
T1F 教師は子どもの家庭での生活も指導しなければならない								.227	.064	.093	3.557	.000
T1G 生徒によって関わる量や関わり方が変わってはならない								.085	.054	.041	1.588	.113

a. 従属変数 OPTYSCT5 楽観的未来像教師の社会意識

表11 回帰分析 (a. 従属変数 OPTYSCT5 楽観的未来像教師の社会意識 × 教育観)

回帰	モデル	R	R2 乗 (決定係数)	調整済 R2 乗 (調整済決定係数)	推定値の標準 誤差	F	有意確率					
1		.187 ^a	.035	.030	1.76693	6.584	.000 ^b					
								標準化されていない係数	標準化係数	t	有意確率	
								B	標準誤差	ベータ	t	有意確率
(定数)								5.931	.367		16.163	.000
T02A 授業計画は自分で作成するよりも決まっていた方がよい								.206	.071	.079	2.892	.004
T02B カリキュラムは各学校が独自に組むことが望ましい								.052	.071	.020	.723	.470
T02C 教育は社会のためのものではなく、個人のためのものである								.072	.074	.025	.973	.331
T02D 教育課程が適切に教えられていることを教育委員会が管理・指導することは必要である								.377	.077	.131	4.898	.000
T02E どの教師も同じ教育を行うことが望ましい								.133	.070	.053	1.903	.057
T02F 一人ひとりの教師が自分の個性を活かした実践を行うべきである								.095	.087	.030	1.087	.277
T02G 教育には社会を変える力がある								.089	.083	.030	1.064	.287
T02H 教育は子どものために行わなければならない								-.121	.095	-.035	-1.271	.204

a. 従属変数 OPTYSCT5 楽観的未来像教師の社会意識

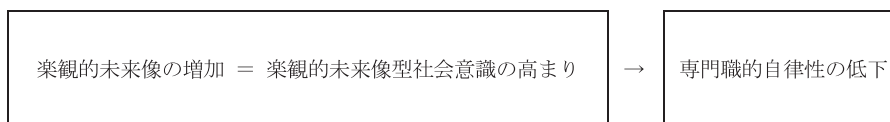


図2 楽観的未来像と専門職的自律性の相関モデル

表12 専門職的自律性と育成したい能力・態度

	専門職的自律性	
	Low	High
JIRITSU2		
T3A1 問題解決能力	2.32	< 2.42
T3B1 基礎学力	2.72	< 2.72
T3C1 コミュニケーション力	2.48	< 2.57
T3D1 規範意識	2.63	< 2.60
T3E1 基本的な生活習慣	2.54	< 2.54
T3F1 市民意識	1.43	< 1.52
T3G1 協力する力	2.57	< 2.59
T3H1 リーダーシップ	1.97	< 1.99
T3I1 子ども自身が人生設計を行い、実行する能力	1.92	< 2.03
T3J1 愛国心	1.30	> 1.20
T3K1 異文化やマイノリティなど多様性理解	1.70	< 1.85

注) 数値は、「かなり重視している」3点「ある程度重視している」2点「少し重視している」1点「ほとんど重視していない」0点としたときの平均値である。なお、t検定の結果、5%水準で有意差があった箇所には不等号をつけた。

表13 専門職的自律性と学校・授業改革へのコミットメント

	専門職的自律性	
	Low	High
JIRITSU2		
T4A 子どもの発した問いを解決する授業をする	1.91	< 2.07
T4B 教育内容と子どもの生活を関連づける	2.05	< 2.14
T4C 自分の学級で起こった問題は自分の力で解決する	2.02	< 2.11
T4D 子どもの心のケアは専門家に任せる	1.12	< 1.14
T4E 保護者や地域住民の声を子どもの指導方針に取り入れる	1.45	< 1.47
T4F 普段から説明責任を意識して教育活動を行う	1.95	< 2.00
T4G 子どもの模範になろうとしている	2.14	< 2.12
T4H それぞれの子どもの家庭環境の違いを考慮して教える	2.13	< 2.21
T4I 授業では子どもの学習意欲を高めるための工夫をする	2.36	< 2.49
T8 学校で起こる様々な問題に対応するためにマニュアルは必要である	1.93	> 1.78

注) T4の項目については、数値は「よくしている」3点「ある程度よくしている」2点「少ししている」1点「ほとんどしていない」0点としたときの平均値である。T8の項目については、数値は「とても必要」3点「ある程度必要」2点「少し必要」1点「必要ない」0点としたときの平均値である。なお、t検定の結果、5%水準で有意差があった箇所には不等号をつけた。

の専門職的自律性に関わる項目群であることから、この分析を通じて楽観的未来像型社会意識が教師の専門職的自律性と関連があり、その関係が負の相関であることが明らかになった(図2参照)。

それでは、専門職的自律性が低いことは、教師に何をもたらすのだろうか。先の3項目を合成し、専門職的自律性得点を作り^{注2}、教職活動との関連性を確認したものが表12~13である。

専門職的自律性の高い教師は、低い教師と比べて、教育活動において「問題解決能力」「コミュニケーション能力」「市民意識」「子ども自身が人生設計を行い、実行する力」「異文化やマイノリティなどの多様性理解」といった、21世紀型能力とされている学力群の重視度が高いことが明らかになった。また、「A. 子どもの発した問いを解決する授業をする」「B. 教育内容と子どもの生活を関連づける」「C. 自分の学級で起こった問題は自分の力で解決する」「H. それぞれの子どもの家庭環境の違いを考慮して教える」「I. 授業では子どもの学習意欲を高めるための工夫をする」といった取り組みへのコミットメントが高いことも明らかになった。単純に結果を逆転させて解釈することはできないが、以上の2つの結果からは、専門職的自律性が低い教師は、21世紀のグローバル化した社会を生き、活躍する市民に必要な力と考えられている力を子どもたちに

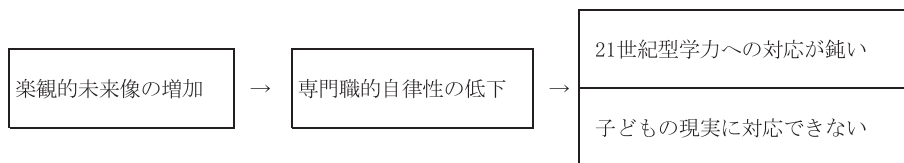


図3 楽観的未来像と専門職的自律性と教育活動の相関モデル

つけることに対して、必ずしも自覚的に積極的に取り組んでおらず、また、目の前の子どもに臨機応変に対応する実践ができていないことを読み取ることができる。

21世紀型学力への対応と子どもの現実への対応は、教職の高度専門職化の最も重要な観点である。その2点に関して、専門職的自律性の低さがマイナスに作用しているという結果は、学校教育の未来を考える上で、極めて重要な論点となるだろう（図3参照）。

IV スクールミドルリーダーたちの社会意識

1. スクールミドルリーダーという役割

本章では、前章において明らかになった教師の〈社会・教育へのまなざし〉とそれに関わる専門職的自律性が抱える問題を、今日の教師集団の特徴から考察する。本章の分析において特に注目するのは、校内でリーダー的な役割を担っている教師である。校内でリーダー的な役割を担っている彼らの考え方や行動は学校運営と密接に関連しており、また、将来管理職になる可能性が高い彼らの特徴を検討することは、今後の日本社会における学校教育と教職の高度専門職性に関する学校組織のあり方を検討するうえで重要であると考えられる。

2. スクールミドルリーダーの概要

リーダーに関する分析を行うにあたり、「あなたは現在の職場で、同僚をリードしていく役割を担っていますか」という調査項目において、「かなり担っている」あるいは「ある程度担っている」と回答した者をリーダー、「あまり担っていない」または「担っていない」と回答した者をノンリーダーとして分類した。

リーダーの特徴の考察に先だって、t検定によって学校段階別にリーダーとノンリーダーの比較分析を行ったところ、小・中学校のリーダーには概ね共通性が確認された。そこで、以下では小・中学校教師のデータを統合し義務教育学校教師のデータを作成し、世代の観点からリーダーの社会意識と専門職的自律性に関する意識の特徴を検討していく^{注3}。次節では、まず世代内でリーダーとノンリーダーの比較を行い、リーダーの特徴を捉え、次にリーダーの世代間比較を行う。

3. 分析結果

3.1. リーダーとノンリーダーの比較

まず、リーダーの〈社会へのまなざし〉を確認するために、彼らの社会・政治意識と社会的態度・活動の特徴をみていく（表14参照）。社会・政治意識については、どの世代においても全項目に有意差を確認することはできなかった。つまり、どの世代においても、リーダーの方が社会・

表14 社会・政治意識と社会的態度・活動
(世代別、リーダー・ノンリーダー別)

社会・政治意識	若手L	若手N	中堅L	中堅N	ベテランL	ベテランN
T10A 教育は地方に任せるべきである	1.36	1.34	1.50	1.44	1.55	1.55
T10B 社会に競争原理は必要である	2.15	2.03	2.08	1.99	1.91	1.86
T10C 国民の意見は国や地域の政治に影響を及ぼしている	1.29	1.37	1.44	1.49	1.47	1.41
T10D 国民はマスコミの発する情報を冷静に見ている	1.03	1.05	1.21	1.20	1.21	1.28
T10E 政府は、個人の生活に介入してはならない	1.37	1.49	1.48	1.56	1.69	1.72
T10F 日本の30年後は明るい	1.23	1.14	1.16	1.18	.99	.96
T10G わが国の最優先の政治課題は経済発展である	1.26	1.21	1.38	1.31	1.35	1.41
T10H 日本は平等な社会である	1.28	1.35	1.38	1.43	1.40	1.39
社会的態度・活動						
T11A テレビや新聞の報道を批判的・懐疑的に受けとめることができる	2.24	> 1.96	2.07	2.01	2.08	> 1.92
T11B 今の学校や教育を自分が変えてやるという気持ちをもっている	1.73	> 1.39	1.50	> 1.26	1.42	> 1.05
T11C 選挙には必ず投票に行くべきだと考えている	2.56	> 2.32	2.57	2.47	2.62	> 2.44
T11D 社会問題等に関わるウェブ上の議論に参加する	.42	.38	.49	.45	.54	> .41
T11E 地域の社会活動やボランティア活動に参加する	1.60	1.44	1.68	> 1.49	1.71	> 1.44
T11F 現代の社会問題や政治課題について友人・知人と議論する	1.67	> 1.33	1.42	1.30	1.49	> 1.14

注1) 表中のLはリーダー、Nはノンリーダーのことである。

注2) 社会・政治意識の数値は、「とてもそう思う」3点「まあそう思う」2点「あまりそう思わない」1点「まったくそう思わない」0点としたときの平均値である。社会的態度・活動の数値は、「あてはまる」3点「ある程度あてはまる」2点「あまりあてはまらない」1点「あてはまらない」0点としたときの平均値である。なお、t検定の結果、5%水準で有意差があった箇所には不等号をつけた。

政治意識が高いというわけでないことがわかる。

一方、社会的態度・活動については、「今の学校や教育を自分が変えてやるという気持ちをもっている」という項目では、すべての世代においてリーダーのポイントが高い。つまり、どの世代においてもリーダーは、教育に対して意欲的な社会的態度であることがわかる。その他の項目について確認すると、世代毎に異なる部分はあるものの、各世代のリーダーは概して積極的な社会的態度をとっており、また、社会的活動を熱心に行っている様子が伺える。

次に〈教育へのまなざし〉を捉えるために、彼らの教職観と教育観を確認する(表15参照)。教職観については、「教師の仕事は一般企業のサラリーマンと比べて社会的貢献度が高い」「教師も日本の未来のことに対して積極的に提言しなければならない」「教育改革の動向には常に関心を持つべきである」の3項目において、若手・中堅・ベテランのすべての世代で、ノンリーダーよりリーダーのポイントが高いことが確認された。つまり、どの世代のリーダーも教職の社会的使命意識が強いといえる。

また、教育観については、「教育には社会を変える力がある」において、若手・中堅・ベテランのすべての世代において、ノンリーダーよりリーダーのポイントが高いことが確認された。すべての世代でリーダーは社会に対する教育のインパクトを強く意識しているといえるだろう。だが、教育改革が必要な理由については、どの世代においても有意差はなく、リーダーの特徴として指

表15 教職観・教育観
(世代別, リーダー・ノンリーダー別)

教職観	若手L	若手N	中堅L	中堅N	ベテランL	ベテランN
T1A 教師の仕事は一般企業のサラリーマンと比べて社会的貢献度が高い	1.94	1.82	2.06	1.97	2.19	> 1.90
T1B 職務上の自由裁量の範囲が大きい	1.81	1.67	1.64	> 1.46	1.59	1.50
T1C 教師は自身の労働条件や賃金の改善を求めるべきではない	.75	.75	.67	.68	.61	.59
T1D 教師も日本の未来のことに對して積極的に提言しなければならない	2.27	> 2.14	2.29	> 2.15	2.41	2.30
T1E 教育改革の動向には常に關心を持つべきである	2.61	> 2.45	2.59	2.54	2.69	> 2.56
T1F 教師は子どもの家庭生活での生活も指導しなければならない	1.56	1.61	1.61	1.59	1.72	1.61
T1G 生徒によって関わる量や関わり方が変わってはならない	1.38	1.42	1.28	1.40	1.34	1.31
教育観						
T2A 授業計画は自分で作成するよりも決まっていた方がよい	1.33	1.44	1.35	1.35	1.31	1.32
T2B カリキュラムは各学校が独自に組むことが望ましい	1.73	1.60	1.73	1.64	1.72	1.62
T2C 教育は社会のためのものではなく、個人のためのものである	1.01	< 1.26	1.00	1.02	1.02	1.08
T2D 教育課程が適切に教えられていることを教育委員会が管理・指導することは必要である	1.86	1.85	1.81	1.79	1.77	1.65
T2E どの教師も同じ教育を行うことが望ましい	1.15	1.10	1.27	1.37	1.29	1.19
T2F 一人ひとりの教師が自分の個性を活かした実践を行うべきである	2.37	2.39	2.30	2.19	2.17	2.10
T2G 教育には社会を変える力がある	2.57	> 2.41	2.51	> 2.36	2.44	> 2.23
T2H 教育は子どものために行わなければならない	2.74	2.66	2.64	2.69	2.64	2.55
教育改革が必要な理由						
T7sqA 子どもの生活環境の悪化	2.32	2.27	2.30	2.24	2.37	2.36
T7sqB 学力の低下	2.17	2.08	2.17	2.14	2.04	2.09
T7sqC 学力格差の拡大	2.23	2.22	2.32	2.28	2.31	2.29
T7sqD 教師の労働環境の悪化	2.35	2.35	2.45	2.51	2.43	2.44
T7sqE 教師の力量・資質の低下	1.83	1.79	1.82	1.75	1.77	1.69
T7sqF 不景気・経済発展	1.47	1.41	1.62	1.57	1.64	1.57
T7sqG 社会秩序の揺らぎ	1.91	1.80	2.00	2.12	2.10	2.05
T7sqH 社会の二極化・不平等化	1.66	1.65	1.82	1.84	1.97	1.99
T7sqI 市民社会化やグローバル化などの社会の変化	1.76	1.80	1.80	1.87	1.96	1.92

注1) 表中のLはリーダー、Nはノンリーダーのことである。

注2) 教職観の数値は「とてもそう思う」3点「まあそう思う」2点「あまりそう思わない」1点「まったくそう思わない」0点としたときの平均値である。教育観の数値は「とてもそう思う」3点「まあそう思う」2点「あまりそう思わない」1点「まったくそう思わない」0点としたときの平均値である。なお、t検定の結果、5%水準で有意差があった箇所には不等号をつけた。

注3) 教育改革が必要な理由のサンプルは、教育改革の必要性について「とても必要」「ある程度必要」「少し必要」と回答した者である。数値は「あてはまる」3点「ある程度あてはまる」2点「あまりあてはまらない」1点「あてはまらない」0点としたときの平均値である。なお、t検定の結果、5%水準で有意差があった箇所には不等号をつけた。

摘できるものはない。彼らは、教育改革の必要性の理由として社会的要因に強く意識を持っているわけではないことを特徴としている。

また、「授業計画は自分で作成するよりも決まっていた方がよい」「カリキュラムは各学校が独自に取り組むことが望ましい」「教育課程が適切に教えられていることを教育委員会が管理・指導することは必要である」の3項目においても、リーダーとノンリーダーとの間に有意差は確認できなかった。リーダーが特に専門職的自律性に関して特別な意識を持っているわけではないと考えられる。

表16 育成したい能力・態度
(世代別, リーダー・ノンリーダー別)

	若手L	若手N	中堅L	中堅N	ベテランL	ベテランN
T3A1 問題解決能力	2.32	2.21	2.38	2.30	2.43	> 2.30
T3B1 基礎学力	2.63	2.59	2.72	2.68	2.77	2.83
T3C1 コミュニケーション力	2.56	2.46	2.55	2.53	2.53	> 2.31
T3D1 規範意識	2.61	2.50	2.68	> 2.54	2.64	2.64
T3E1 基本的な生活習慣	2.46	> 2.31	2.63	2.56	2.60	2.52
T3F1 市民意識	1.29	1.13	1.49	1.43	1.61	> 1.45
T3G1 協力する力	2.66	> 2.54	2.62	2.51	2.57	2.57
T3H1 リーダーシップ	2.03	> 1.83	2.11	> 1.94	1.98	1.87
T3I1 子ども自身が人生設計を行い、実行する能力	1.91	1.74	2.11	1.99	1.99	1.85
T3J1 愛国心	1.07	.98	1.25	1.20	1.43	1.28
T3K1 異文化やマイノリティなど多様性理解	1.63	1.56	1.74	1.64	1.89	> 1.73

注1) 表中のLはリーダー、Nはノンリーダーのことである。

注2) 数値は、「かなり重視している」3点「ある程度重視している」2点「少し重視している」1点「ほとんど重視していない」0点としたときの平均値である。なお、t検定の結果5%水準で有意差があった箇所に不等号をつけた。

表17 学校・授業改革へのコミットメント
(世代別, リーダー・ノンリーダー別)

	若手L	若手N	中堅L	中堅N	ベテランL	ベテランN
T4A 子どもの発した問いを解決する授業をする	1.87	1.78	2.06	> 1.79	2.08	> 1.76
T4B 教育内容と子どもの生活を関連づける	2.21	> 1.85	2.16	> 1.99	2.13	> 1.92
T4C 自分の学級で起こった問題は自分の力で解決する	2.01	> 1.84	2.10	> 1.96	2.15	> 1.99
T4D 子どもの心のケアは専門家に任せる	1.10	> .87	1.16	1.04	1.22	1.17
T4E 保護者や地域住民の声を子どもの指導方針に取り入れる	1.35	> 1.18	1.51	1.49	1.56	> 1.38
T4F 普段から説明責任を意識して教育活動を行う	1.97	> 1.75	2.10	> 1.88	2.05	> 1.68
T4G 子どもの模範になろうとしている	2.31	> 2.11	2.17	> 1.99	2.17	> 1.81
T4H それぞれの子どもの家庭環境の違いを考慮して教える	2.26	> 2.09	2.27	> 2.05	2.17	> 1.96
T4I 授業では子どもの学習意欲を高めるための工夫をする	2.44	> 2.27	2.49	> 2.29	2.47	> 2.12

注1) 表中のLはリーダー、Nはノンリーダーのことである。

注2) 数値は「よくしている」3点「ある程度よくしている」2点「少ししている」1点「ほとんどしていない」0点としたときの平均値である。なお、t検定の結果、5%水準で有意差があった箇所に不等号をつけた。

それでは、上述の〈社会・教育へのまなざし〉を持っているリーダーは、どのように教育実践や学校運営に関わる業務を行っているのだろうか（表16参照）。子どもの社会意識育成に注目すると、「市民意識」「異文化理解やマイノリティなど多様性理解」といった社会意識育成についてはベテランリーダーが重視しているものの、他の世代においてはリーダーとノンリーダーとの間に差異はなかった。また、「問題解決能力」や「コミュニケーション力」といった、これからの社会に必要な力についても、ベテラン世代ではリーダーの方がノンリーダーより力を入れているという結果が得られた。以上の結果は、ベテラン世代のリーダーが、21世紀社会を展望する観点を持ったリーダーであることを示している。それに対して、若手・中堅世代のリーダーは、「規範意識」「基本的な生活習慣」といった基礎的生活力や、「協力する力」「リーダーシップ」といった今日の学校教育で重視されている能力や態度を重視しており、21世紀社会を展望する観点は必ずしも強くない。ベテラン世代のリーダーと若手・中堅世代のリーダーの間には質的な相違があると理解してよいだろう。

また、授業・学校改革へのコミットメント（表17参照）については、すべての世代で多くの項目において、リーダーがノンリーダーよりポイントが高い。すなわち、全世代共通してリーダーは授業・学校改革に積極的にコミットしているようである。

以上、世代内のリーダーの特徴を概観し、次のことが明らかになった。

第一は、世代毎の特徴はあるものの、リーダーは概して積極的な社会的態度を持ち、社会的活動を熱心に行っていることである。しかし、社会・政治意識がノンリーダーと異なっているわけではない。第二は、リーダーは教職の社会的使命を強く意識しており、社会に対する教育のインパクトを強く信じていることである。しかし、教育改革が必要な背景として社会的要因を強く意識していない。第三は、学校・授業改革に積極的にコミットしていること、そして第四は教職の自律性について高い意識を持っているわけではないことである。

前述の結果から浮かび上がる現在のリーダー像は、積極的な社会的態度を持ち、社会的活動を熱心に行い、教職や教育と社会を関連づける意識を高く持った模範的な教師であるといえる。だが、彼らは特別な社会・政治意識を持っているわけではなく、政策に沿った学校の組織目標を達成するために、日々、学校・授業改革に積極的にコミットし、実践に取り組んでいる。いわば彼らは「組織任務遂行型」のリーダーなのである。現在の学校教育では、「特色ある学校」の言葉が象徴するように学校を単位とした教育の取り組みが求められており、学校が設定する教育目標、県、市町村が設定する教育目標、国が設定する教育目標に向かって、適正で質の高い教育活動を行わなくてはならない。こうした条件下では、個々の教師が社会的観点から教育改革の課題を十分に検討する視点を持つことはそもそも困難といえる。彼らはまさに現在求められている教師像を体現しているのである。

3.2. リーダーの世代間比較

ところで、現在のリーダーを「組織任務遂行型」リーダーとして一括りに語ってしまったが、先の分析において、子どもに対する社会意識やこれからの社会に必要な力の育成の取り組みに関しては世代間に違いがあることが確認されている。そこで、世代別リーダー間の比較分析を行い、世代別リーダーの特徴、リーダーの変化にさらに詳細に迫りたい。

はじめに、リーダーの〈社会へのまなざし〉の世代の特徴を確認するために、彼らの社会・政

治意識と社会的態度・活動についてみていく（表18参照）。

社会・政治意識については、「教育は地方に任せるべきである」のポイントは、若手リーダーの方がベテランリーダーより低い一方、「政府は、個人の生活に介入してはならない」は若手・中堅リーダーの方がポイントが高い。若手リーダーや中堅リーダーは国家主導に肯定的である。また、「社会に競争原理は必要である」については、若手・中堅リーダーの方がベテランリーダーよりポイントが高い。彼らは、新自由主義的な考え方が強いようである。以上のことから、中堅より若い世代のリーダーは、現在の政府の方針と親和性が高いと考えられる。

また、若手・中堅リーダーは、ベテランリーダーより「日本の30年後は明るい」と思っており、楽観的である。世代間比較を行った前回の報告では、若手・中堅世代がベテラン世代より楽観的であることを指摘したが、今回の結果はそれと同様の傾向を示している。中堅より若い世代のリーダーは、相対的に楽観的なのである。

さらに、「国民の意見は国や地域の政治に影響を及ぼしている」「国民はマスコミの発する情報を冷静に受け止めている」では、若手リーダーのポイントは、中堅ないしベテランリーダーのそれより低い。つまり、若手リーダーは国民に対して懐疑的なイメージを持っているようである。その一方で、「テレビや新聞の報道を批判的・懐疑的に受けとめることができる」では、若手リーダーは、中堅・ベテランリーダーよりポイントが高い。若手リーダーは、メディアの情報を批判

表18 社会・政治意識と社会的態度・活動
(世代リーダー別)

社会・政治意識	若手L	中堅L	ベテランL
T10A 教育は地方に任せるべきである	1.36	1.50	1.55
T10B 社会に競争原理は必要である	2.15	2.08	1.91
T10C 国民の意見は国や地域の政治に影響を及ぼしている	1.29	1.44	1.47
T10D 国民はマスコミの発する情報を冷静に見ている	1.03	1.21	1.21
T10E 政府は、個人の生活に介入してはならない	1.37	1.48	1.69
T10F 日本の30年後は明るい	1.23	1.16	.99
T10G わが国の最優先の政治課題は経済発展である	1.26	1.38	1.35
T10H 日本は平等な社会である	1.28	1.38	1.40
社会的態度・活動			
T11A テレビや新聞の報道を批判的・懐疑的に受けとめることができる	2.24	2.07	2.08
T11B 今の学校や教育を自分が変えてやるという気持ちをもっている	1.73	1.50	1.42
T11C 選挙には必ず投票に行くべきだと考えている	2.56	2.57	2.62
T11D 社会問題等に関わるウェブ上の議論に参加する	.42	.49	.54
T11E 地域の社会活動やボランティア活動に参加する	1.60	1.68	1.71
T11F 現代の社会問題や政治課題について友人・知人と議論する	1.67	1.42	1.49

注1) 表中のLはリーダーのことである。

注2) 社会・政治意識の数値は、「とてもそう思う」3点「まあそう思う」2点「あまりそう思わない」1点「まったくそう思わない」0点としたときの平均値である。社会的態度・活動の数値は、「あてはまる」3点「ある程度あてはまる」2点「あまりあてはまらない」1点「あてはまらない」0点としたときの平均値である。なお、一元配置分散分析の結果、5%水準で有意差があった箇所を実線で結んだ。

的に捉えることができていると思っている。彼らは、国民は十分なメディア・リテラシーを有しているとは言えないが、自分はそれを持ち合わせているという自信を有していると推察される。

また、「今の学校や教育を自分が変えてやるという気持ちをもっている」では、若手リーダーのポイントが中堅・ベテランリーダーのそれよりも高い。先述した世代内比較では、どの世代においてもリーダーは教育に対する積極的な社会的態度を持っており、意欲的な姿勢であることを指摘したが、そのことを踏まえると、教師集団のなかで若手リーダーが最も意欲的な態度を有しているといえる。

さらに、「現代の社会問題や政治課題について友人・知人と議論する」でも、若手リーダーのポイントが、中堅・ベテランリーダーのものより高い。つまり、先述した世代内比較では、若手世代やベテラン世代のリーダーがノンリーダーより積極的に議論しているという結果であったが、そのことを踏まえると、若手リーダーは教師集団内で社会問題などについて最も積極的に議論している者たちであるといえるだろう。

次に、リーダーの〈教育へのまなざし〉の各世代の特徴を確認する（表19参照）。

まず、教職観については、「教師の仕事は一般企業のサラリーマンと比べて社会的貢献度が高い」「教師も日本の未来のことに対して積極的に提言しなければならない」といった項目において、若手・中堅リーダーとベテランリーダーとの間に有意差がある。中堅より若いリーダーは、世代内ではノンリーダーより社会的使命意識が高いものの、世代間で比較すると、ベテランリーダーより教職の社会的使命意識が低い。

また、教育観では、「教育には社会を変える力がある」において、若手リーダーの方がベテランリーダーよりもポイントが高い。つまり、若手リーダーは、社会に対する教育の力を強く信じているといえる。先の世代内比較においても、若手リーダーはノンリーダーと比べても有意に高かったことを併せて考えるならば、社会に対する教育の力の信頼は若手リーダーに際立っている特徴と捉えることが出来るだろう。

ところが、教育改革が必要な理由としては、「社会秩序の揺らぎ」「社会の二極化・不平等化」「市民社会化やグローバル化などの社会の変化」といった社会的要因について、ベテランリーダーのポイントが、中堅・若手リーダーよりも高い。ここには中堅・若手リーダーの社会的視点の弱さが読み取れる。

これまで述べてきたように教育と社会との関連については世代による差異が見受けられたものの、「授業計画は自分で作成するよりも決まっていた方がよい」「カリキュラムは各学校が独自に取り組むことが望ましい」「教育課程が適切に教えられていることを教育委員会が管理・指導することは必要である」の3項目は世代間に有意差がない。先に見たリーダー・ノンリーダー比較でも、教職の自律性についての意識はいずれの世代にも差がなかった。教職の自律性への意識は、現在の学校でリーダーの役割を担うことに関わっていないといえるだろう。

次に、上述の〈社会・教育へのまなざし〉を有した各世代のリーダーが行っている教育実践や学校運営に関わる業務の特徴を捉える。子どもに育成したい能力・態度（表20参照）については、「愛国心」「異文化やマイノリティなど多様性理解」といった社会意識の育成に関しては、若手・中堅リーダーは、ベテランリーダーより重視していない。また、市民意識については、若手リーダーは中堅・ベテランリーダーより重視していない。すなわち、若手リーダーは子どもに社会意識を育ませる教育を重視していないようである。

表19 教職観・教育観（世代リーダー別）

教職観	若手L	中堅L	ベテランL
T1A 教師の仕事は一般企業のサラリーマンと比べて社会的貢献度が高い	1.94	2.06	2.19
T1B 職務上の自由裁量の範囲が大きい	1.81	1.64	1.59
T1C 教師は自身の労働条件や賃金の改善を求めるべきではない	.75	.67	.61
T1D 教師も日本の未来のことに対して積極的に提言しなければならない	2.27	2.29	2.41
T1E 教育改革の動向には常に関心を持つべきである	2.61	2.59	2.69
T1F 教師は子どもの家庭での生活も指導しなければならない	1.56	1.61	1.72
T1G 生徒によって関わる量や関わり方が変わってはならない	1.38	1.28	1.34
教育観			
T2A 授業計画は自分で作成するよりも決まっていた方がよい	1.33	1.35	1.31
T2B カリキュラムは各学校が独自に組むことが望ましい	1.73	1.73	1.72
T2C 教育は社会のためのものではなく、個人のためのものである	1.01	1.00	1.02
T2D 教育課程が適切に教えられていることを教育委員会が管理・指導することは必要である	1.86	1.81	1.77
T2E どの教師も同じ教育を行うことが望ましい	1.15	1.27	1.29
T2F 一人ひとりの教師が自分の個性を活かした実践を行うべきである	2.37	2.30	2.17
T2G 教育には社会を変える力がある	2.57	2.51	2.44
T2H 教育は子どものために行わなければならない	2.74	2.64	2.64
教育改革が必要な理由			
T7sqA 子どもの生活環境の悪化	2.32	2.30	2.37
T7sqB 学力の低下	2.17	2.17	2.04
T7sqC 学力格差の拡大	2.23	2.32	2.31
T7sqD 教師の労働環境の悪化	2.35	2.45	2.43
T7sqE 教師の力量・資質の低下	1.83	1.82	1.77
T7sqF 不景気・経済発展	1.47	1.62	1.64
T7sqG 社会秩序の揺らぎ	1.91	2.00	2.10
T7sqH 社会の二極化・不平等化	1.66	1.82	1.97
T7sqI 市民社会化やグローバル化などの社会の変化	1.76	1.80	1.96

注1) 表中のLはリーダーのことである。

注2) 教職観の数値は「とてもそう思う」3点「まあそう思う」2点「あまりそう思わない」1点「まったくそう思わない」0点としたときの平均値である。教育観の数値は「とてもそう思う」3点「まあそう思う」2点「あまりそう思わない」1点「まったくそう思わない」0点としたときの平均値である。

注3) 教育改革が必要な理由のサンプルは、教育改革の必要性について「とても必要」「ある程度必要」「少し必要」と回答した者である。数値は「あてはまる」3点「ある程度あてはまる」2点「あまりあてはまらない」1点「あてはまらない」0点としたときの平均値である。

注4) 一元配置分散分析の結果、5%水準で有意差があった箇所を実線で結んだ。

表20 子どもに育成したい能力・態度（世代リーダー別）

	若手L	中堅L	ベテランL
T3A1 問題解決能力	2.32	2.38	2.43
T3B1 基礎学力	2.63	2.72	2.77
T3C1 コミュニケーション力	2.56	2.55	2.53
T3D1 規範意識	2.61	2.68	2.64
T3E1 基本的な生活習慣	2.46	2.63	2.60
T3F1 市民意識	1.29	1.49	1.61
T3G1 協力する力	2.66	2.62	2.57
T3H1 リーダーシップ	2.03	2.11	1.98
T3I1 子ども自身が人生設計を行い、実行する能力	1.91	2.11	1.99
T3J1 愛国心	1.07	1.25	1.43
T3K1 異文化やマイノリティなど多様性理解	1.63	1.74	1.89

注1) 表中のLはリーダーのことである。

注2) 数値は、「かなり重視している」3点「ある程度重視している」2点「少し重視している」1点「ほとんど重視していない」0点としたときの平均値である。なお、一元配置分散分析の結果、5%水準で有意差があった箇所を実線で結んだ。

表21 学校・授業改革へのコミットメント（世代リーダー別）

	若手L	中堅L	ベテランL
T4A 子どもの発した問いを解決する授業をする	1.87	2.06	2.08
T4B 教育内容と子どもの生活を関連づける	2.21	2.16	2.13
T4C 自分の学級で起こった問題は自分の力で解決する	2.01	2.10	2.15
T4D 子どもの心のケアは専門家に任せる	1.10	1.16	1.22
T4E 保護者や地域住民の声を子どもの指導方針に取り入れる	1.35	1.51	1.56
T4F 普段から説明責任を意識して教育活動を行う	1.97	2.10	2.05
T4G 子どもの模範になろうとしている	2.31	2.17	2.17
T4H それぞれの子どもの家庭環境の違いを考慮して教える	2.26	2.27	2.17
T4I 授業では子どもの学習意欲を高めるための工夫をする	2.44	2.49	2.47

注1) 表中のLはリーダーのことである。

注2) 数値は「よくしている」3点「ある程度よくしている」2点「少ししている」1点「ほとんどしていない」0点としたときの平均値である。なお、一元配置分散分析の結果、5%水準で有意差があった箇所を実線で結んだ。

また、基礎的生活力に関わって「基本的な生活習慣」では、若手リーダーのポイントが他の世代のリーダーより低い。だが、その他の「基礎学力」や「規範意識」については、若手リーダーは他の世代のリーダーと同様に重視している。

では、授業・学校改革へのコミットメントについてはどうであろうか（表21参照）。「子どもの

発した問いを解決する授業をする」「保護者や地域住民の声を子どもの指導方法に取り入れる」といった項目において、若手リーダーのポイントは中堅ないしベテランリーダーのものより低い。多くの項目で有意差がないことから、どの世代のリーダーも熱心に授業・学校改革にコミットしているものの、中堅ないしベテランリーダーの方がやや積極的であるといえる。

以上のリーダーの世代間比較の結果を整理すると次のようになる。

第一は、今の若手・中堅リーダーはベテランリーダーよりも、教職や教育改革を社会と関連づけて捉えていない。若手・中堅リーダーは、社会との関連で教職を捉える意識が弱く、また、子どもに育成したい能力・態度を確認すると、「愛国心」「異文化やマイノリティなど多様性理解」といった社会意識の育成については重視していないことがわかった。さらに、教育改革の必要性を現代の日本社会と関連づける視点が弱い。グローバル社会の到来や主権者教育に関わって、教師が教育との関連で社会に関心を持ち、社会意識を高めるとともに、子どもの社会意識の育成が今後重要になってくるが、彼らの意識と教育実践はそのことに対応しているとは言い難い。

それに対し、ベテランリーダーは、教職や教育改革を社会と関連づけて捉えており、子どもの社会意識育成に力を入れている。彼らは「組織任務遂行型」リーダーとしてだけではなく、21世紀社会を展望する観点を持ったリーダーとしての役割も遂行している。彼らのような視点を欠いている中堅・若手世代のリーダーたちは、経験を重ねた後に、現在のベテラン世代のような視界を持つスクールミドルリーダー、あるいはスクールリーダーへと成長していくことになるのだろうか。仮にならなかつたとしたら、学校は今と同じ学校であり続けることが出来るのだろうか。あるいはどのような学校に変わるのだろうか。組織体としての有り様をいっそう強めていくことが予想される学校教育の未来を占う重要な問題となろう。

第二は、若手・中堅リーダーは、現在の政府の方針に従えば、明るい日本社会になると考えていることである。彼らは新自由主義的、中央集権的な考え方が強いことから、現在の政府の方針と親和性が高い。また、30年後の日本は明るいという考え方が強い。したがって、現在の国家政策が実行されていけば、日本社会は明るいものになっていくと思っているようである。それに対して、教育と社会を関連づけて捉えているベテランリーダーは、政府の方針と親和性が低く、日本の未来に対しては明るいと言い難いイメージを持っている。

第三は、若手リーダーに特有の特徴が見出せることである。若手リーダーは、中堅リーダー以上に教職や教育改革を社会と関連づけて捉えておらず、また、政府の方針と親和性が高い。彼らは他世代のリーダーと比べて、21世紀型とされる学力の形成への意識も弱く、リーダーのなかでは社会意識育成を最も重視していないリーダーだといえる。

彼らは社会と教育・教職を関連づけることが弱い一方で、現代の社会問題や政治課題について友人や知人と積極的に議論し、「教育には社会を変える力がある」という思いを強く持っている。自らの態度や行動が伴わない空洞化した教育観を持っているといえるかもしれない。また、国民のメディア・リテラシーについては懐疑的である一方で、自身のそれは優れていると強く思っている。さらに、「今の学校や教育を自分が変えてやるという気持ち」を強く持っており、教育に熱心にコミットしようとする意気込みがある。

これらのことから、若手リーダーは、教職や教育改革と社会と関連にあまり意識を向けずに、次々に打ち出される教育改革の方向性に沿うかたちで、自信を持って学校・授業改革に熱心にコミットしていると推察される。「組織任務遂行型」リーダー集団のなかの「優等生」といえるかも

しれない。

第四は、すべての世代のリーダーは、教職の自律性に関する意識は高くないということである。リーダーとノンリーダーの比較結果とともに、リーダーの世代間比較の結果を踏まえると、現代のリーダーは、世代に関係なく教職の自律性を強く意識しているわけではないことがわかる。今後、教師集団のなかで教職の高度専門職性は、自律性を伴わないかたちで浸透していく可能性がある。

以上のことから、現代の教師集団のリーダーは三層に分かれているといえるだろう。一つ目は、ベテラン世代のリーダーであり、彼らは現在の教育政策の方向性と親和性が必ずしも高くはないにもかかわらず、「組織任務遂行型」リーダーとしての役割を果たし、さらに、21世紀社会を展望する観点を持ったリーダーとしての役割も担っている。二つ目は、中堅世代のリーダーであり、彼らは「組織任務遂行型」リーダーとしての役割意識を強く持っている者たちである。三つ目は若手世代のリーダーである。彼らは中堅リーダー以上に積極的・意欲的に「組織任務遂行型」リーダーとしての役割を果たそうとしている者たちである。

これらのリーダー集団は、学校組織で求められている学校・授業改革に積極的にコミットしている。すなわち、現在のリーダーは、学校・授業改革に積極的にコミットできる教師から選ばれており、社会・政治意識や教職の自律性に対する意識の高さといった観点から選ばれていないと推察される。

こういった実態が今後も続くと、教師集団はどのように変容していくことになるだろうか。変容してしまう前に検討する必要はないだろうか。

V おわりに 教職の高度専門職化は大丈夫か？

楽観的未来像を持つ教師が増えている、本稿の分析は、この事実からはじまった。子どもを預ける立場に立てば、自分たちが開いていこうという未来に暗いイメージを持っている教師よりも、明るい展望を持っている教師にこそ、子どもたちの未来を託したいと思うだろうから、このことは必ずしも否定的なものではない。実際、筆者らも、学部の教職課程では、自分が作る未来に明るい未来像を思い描けるような教師になってほしいという願いを持って授業を行っている。しかし、その明るい未来像は、現在の社会が抱える様々な問題、子どもたちが直面している問題と真摯に取り組み、克服し、自らが作り上げる明るい未来でなければならない。残念ながら、我々の調査が明らかにした、中堅、若手に多くなっている明るい未来像は、現状の問題を認識せず、決められた実践を忠実に遂行すれば、自ずと明るい未来が実現するという楽観的な未来像であった。教師としての経験を積み、その意識が変化していくということも考えられるのだが、ミドルリーダー層がすでに楽観的未来像を保持しつつあることから、教師の意識が加齢とともに単純に変化していくとは言い切れない。

教師が現状の楽観的未来像を保持したままでよいのか、問題はないのか、本稿の問いはこの一点にあった。調査によって明らかになった上記の事実をその内実に迫るべく検討するには、実施した質問紙調査は質問項目が限られており、十分な焦点化はかなわなかったが、本稿の分析を通して、以下のことが見えてきた。第一は、楽観的未来像を持つ教師の特徴として専門職的自律性が低いということ、第二は、専門職的自律性の低い教師は、教育活動において、21世紀型学力の

表22 スクールミドルリーダーの専門職的自律性

若手L	若手N	中堅L	中堅N	ベテランL	ベテランN
5.08	4.84	5.12	5.00	5.33	5.33
若手L		中堅L		ベテランL	
5.08		5.12		— 5.33	

注1) 表中のLはリーダー、Nはノンリーダーのことである。

注2) 上段の数値については、t検定の結果、5%水準で有意差があった箇所はなかった。また、下段の数値については、一元配置分散分析の結果、5%水準で有意差があった箇所を実線で結んだ。

育成という観点が弱く、また子どもの現実に対応する、個別的、臨床的なタイプの教育へのコミットメントが弱いということ、第三は、学校現場で実践的なリーダーの役割を担っている教師たちが、学校改革・授業改革に積極的にコミットしている「組織任務遂行型」のリーダーであり、その傾向が若い世代になるほど高まっているということである。とりわけ第三のスクールミドルリーダーの特徴は、学校教育の未来を占う上で重要な論点を指摘するものといえよう。

表22は、先の結果を、現在教師に求められている高度専門職性の中核にある専門職的自律性に絞って、スクールミドルリーダーがどのような位置にあるのかを確認したものである。各世代内のノンリーダーとの比較では、いずれの世代のリーダーも、専門職的自律性についてノンリーダーとの間に差がないことがわかる。世代間のリーダーの比較では、ベテランリーダーと中堅・若手リーダーとの間に差があり、若い世代の専門職的自律性が低いことが確認できる。このことは学校教育の未来にどのような意味を持つだろうか。

現在、教師には求められている高度専門職性とは、高度で複雑な教育課題に真摯に取り組み、刻々と変化する状況に応じて、主体的に、適切に判断できることを意味する。つまり、高度専門職性とは、教師に自分自身で判断する権限を予期的に保障するものなのである。したがって、専門職的自律性は、その前提でもあり、中心でもあり、全体ともいえる中核的要件である。その専門職的自律性が学校現場で重視されていないこと、重視されなくなってきたことは、教職の高度専門職性の要請と矛盾した現象といえる。高度専門職性が適切な教育、十全たる教育の遂行に必須のものであるならば、この傾向は、適切で十全たる教育を妨げ、教育の質の低下を生む要因となりかねない。

本稿の分析で明らかになったように、実践的自律性と専門職的自律性はそもそも正の相関がある。つまり、教師が自律的に考える教師にならなくては、質の高い教育は実現しないのである。決められた〈すばらしい教育プラン〉を忠実に遂行できるだけではだめなのだ。しかし、この問題の深刻さは、当の学校現場に、「組織任務遂行型」のリーダーシップを教師に求めざるをえない現実があることだろう。この現時点で矛盾している2つの要請を、どのようにして両立させていくか、管理職の舵取りは極めて責任重大である。

【注】

注1 有意差の確認された項目のみを表示した。

注2 自律性の高さを+として得点化した。

注3 サンプルの概要は表3（小・中別、若手・中堅・ベテラン別）の通りである。

【引用文献】

- 1) 紅林伸幸・川村光・長谷川哲也・越智康詞・加藤隆雄・藤田武志・油布佐和子・中村瑛仁「教職の高度専門職化と脱政治化に関する一考察－教師の社会意識に関する調査（2013年）の結果報告－」『常葉大学教職大学院研究紀要』第2号，17-29頁，2015

【参考文献】

- ・アンソニー・ギデنز，渡辺聡子『日本の新たな「第三の道」』ダイヤモンド社，2009
- ・川村光「同調圧力のなかでいまを生きる教師たち」教育科学研究会編集『教育』No.824，かもがわ出版，5-14頁，2014
- ・紅林伸幸「高度専門職化と〈考える教師〉－教師文化論の視点から－」『日本教師教育学会年報』第23号，30-37頁，2014
- ・油布佐和子・紅林伸幸・川村光・長谷川哲也「教職の変容－『第三の教育改革』を経て－」『早稲田大学大学院教職研究科紀要』第2巻，51-82頁，2010
- ・油布佐和子・紅林伸幸「教育改革は，教職をどのように変容させるか？」『早稲田大学大学院教職研究科紀要』第3巻，19-45頁，2011

【付記】本研究は，平成23-27年度科学研究費補助金（基盤研究（B））「教職の政治性と教員の脱政治化に関する総合的研究」（課題番号23330241 研究代表者：紅林伸幸）の交付を受けた。